

平成 14 年度建設投資見通しの概要

1. 建設投資の動向と見直し

国土交通省は「平成 14 年度建設投資見直し」を発表した。発表資料に基づきその概要を報告する。

平成 13 年度建設投資（名目値）は、前年度比 9.2%減の 60 兆 4,100 億円と大幅な落ち込みとなる見込みである。政府・民間別に見ると、政府投資は 27 兆 5,500 億円（前年度比 9.5%減）、民間投資は 32 兆 8,600 億円（前年度比 8.9%減）。建築・土木別に見ると、建築投資は 30 兆 200 億円（前年度比 10.7%減）、土木投資は 30 兆 3,900 億円（前年度比 7.6%減）となる見込みである（表—1 参照）。

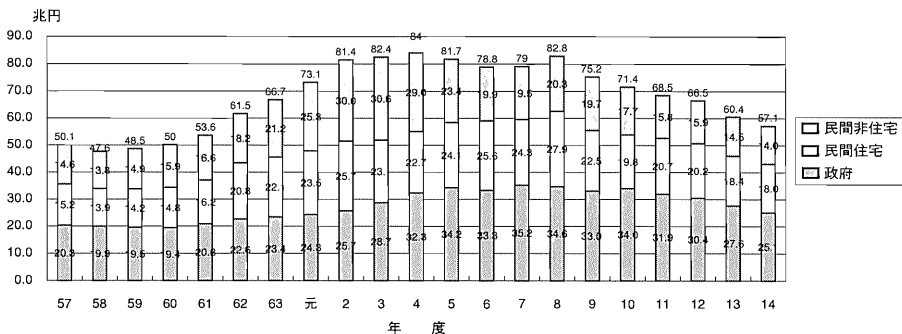
表—1 平成 14 年度建設投資見直し (単位：億円，%)

項目	投資額			伸び率	
	平成 12 年度 (見込み)	平成 13 年度 (見込み)	平成 14 年度 (見直し)	13/12	14/13
総額 (実質)	665,000 (676,800)	604,100 (620,900)	571,300 (591,600)	△9.2 (△8.3)	△5.4 (△4.7)
建築 (実質)	336,200 (342,400)	300,200 (308,900)	288,500 (299,200)	△10.7 (△9.8)	△3.9 (△3.1)
住宅	212,500	194,600	189,500	△8.4	△2.6
非住宅	123,700	105,600	99,000	△14.6	△6.3
土木 (実質)	328,800 (334,400)	303,900 (312,000)	282,800 (292,400)	△7.6 (△6.7)	△6.9 (△6.3)
政府	263,200	240,900	220,900	△8.5	△8.3
公共事業	232,800	213,200	197,400	△8.4	△7.4
その他	30,400	27,700	23,500	△8.9	△15.2
民間	65,600	63,000	61,900	△4.0	△1.7
再掲					
政府 (実質)	304,400 (309,300)	275,500 (282,600)	251,100 (259,300)	△9.5 (△8.6)	△8.9 (△8.2)
民間 (実質)	360,600 (367,500)	328,600 (338,400)	320,200 (332,300)	△8.9 (△7.9)	△2.6 (△1.8)
民間住宅	201,500	183,700	180,200	△8.8	△1.9
民間非住宅建設	159,000	145,000	140,000	△8.8	△3.4

(注) 1. 下段( )内は実質値(平成7年度価格)である。  
2. 四捨五入により100億円単位の値としたので、各項目の合計は必ずしも一致しない。

平成 14 年度建設投資（名目値）は、前年度比 5.4%減の 57 兆 1,300 億円となり、一層厳しく 60 兆円台を下回る見直しである。政府・民間別に見ると、政府投資は 25 兆 1,100 億円（前年度比 8.9%減）、民間投資は 32 兆 200 億円（前年度比 2.6%減）、建築・土木別に見ると、建築投資は 28 兆 8,500 億円（前年度比 3.9%減）、土木投資は 28 兆 2,800 億円（前年度比 6.9%減）となる見直しである（表—1 参照）。

昭和 59 年度以降、建設投資は前年度比プラスで推移し、平成 4 年度には 84 兆円に達した。しかし、バブル崩壊後



図—1 建設投資（名目値）の推移

## 統計

民間建設投資が減少し、平成6、7年度と80兆円台を下回った。平成8年度は民間住宅投資の増加により80兆円を回復したものの、平成9年度以降70兆円強で推移した。平成12年度から、民間投資、政府投資ともに減少して60兆円台に、平成14年度は60兆円を下回る見通しとなった（図—1参照）。

### 2. 項目別の動向と見通し

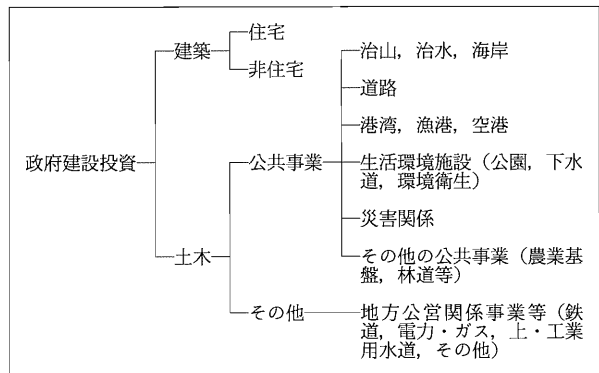
#### (1) 政府建設投資

平成13年度政府建設投資は、第1次補正予算による災害復旧事業の実施、その後の構造改革を一層加速しつつ、厳しい経済の状況を踏まえた第2次補正予算の投入が行われたが、年度内の大きな回復は見込めなく前年度比9.5%減の27兆5,500億円となる見込みである。

平成14年度政府建設投資は、年度当初予算の地方単独事業費（前年度比10.0%減）及び一般公共事業費（前年度比10.8%減）が減少すること等から、前年度比8.9%減の25兆1,100億円となる見通しである。

このうち、建築投資は前年度比12.7%減の3兆200億円（住宅投資前年度比14.7%減の9,300億円、非住宅建築投資前年度比11.8%減の2兆900億円）、土木投資は前年度比8.3%減の22兆900億円（公共事業前年度比7.4%減の19兆7,400億円、公共事業以外前年度比15.2%減の2兆3,500億円）である。

政府建設投資の概念区分は右表のとおり。



#### (2) 民間住宅投資

平成13年度民間住宅投資は、新設住宅着工戸数で見ると、前年度比3.3%減の117万3千戸（平成12年度121万3千戸）となった。利用関係別では、持家37万7千戸（前年度比13.9%減）、貸家44万2千戸（前年度比5.8%増）、分譲住宅34万4千戸（前年度比0.7%減）となっている。住宅投資は、貸家着工はプラスであるが、持家、分譲住宅は雇用・所得環境の悪化を背景に減少し、前年度比8.8%減の18兆3,700億円となる見込みである。

平成14年度民間住宅投資は、住宅取得をめぐる環境に低金利等住宅建設にプラスとなる要因はあるものの、雇用・所得環境の先行き不安が解消されないこと等から、新設住宅着工戸数は概ね110万戸台半ば程度と平成13年度を若干下回るものと見込まれる。前年度比1.9%減の18兆200億円となる見通しである。

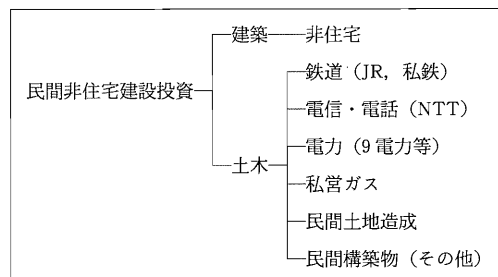
なお、政府住宅投資を合わせた平成14年度の住宅投資全体では、前年度比2.6%減の18兆9,500億円となる見通しである。

#### (3) 民間非住宅建設投資（非住宅建築及び土木）

平成13年度民間非住宅建設投資は、設備投資環境の悪化から前年度比8.8%減の14兆5,000億円となる見込みである。このうち、非住宅建築は、前年度比12.2%減の8兆2,000億円、土木投資は、前年度比4.0%減の6兆3,000億円である。

平成14年度の民間非住宅建設投資は、企業の設備投資計画が前年に比べ下回っていることなどから、前年度比3.4%減の14兆円（非住宅建築投資前年度比4.8%減の7兆8,100億円、土木投資前年度比1.7%減の6兆1,900億円）となる見通しである。

民間非住宅建設投資の概念区分は右表のとおり。



[参 考]

・建設投資の政府・民間別構成比の推移 (図-2 参照)

昭和50年代末から民間投資のウェイトが年々高まり、平成2年度には68.4%にまで達した。バブル崩壊後には民間投資が減少する一方で、数次の経済対策による補正等で政府投資が増加したことから民間投資のウェイトが低下した。平成8年度は民間住宅投資の好調から民間投資のウェイトが上昇したものの、その後は民間投資の停滞と公共投資追加等により民間投資のウェイトは低下した。近年は民間投資のウェイトが僅かに上昇傾向にあり、平成14年度は民間投資56%、政府投資44%となる見通しである。

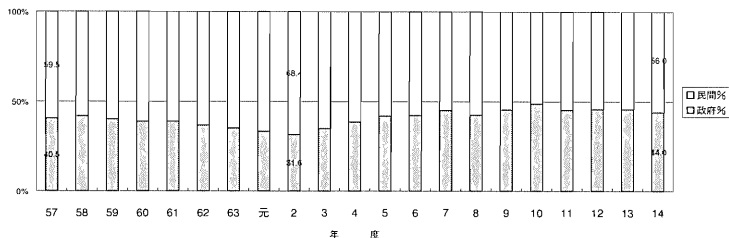


図-2 建設投資の政府・民間別構成比の推移

・建設投資の建築・土木別構成比の推移 (図-3 参照)

建築投資は民間主導、土木投資は政府主導による。土木投資のウェイトは、昭和50年代には概ね40%程度で推移してきたが、昭和62年度以降建築投資の増加により低下した。平成3年度以降は景気停滞に伴う建築投資が減少する一方で、経済対策により政府土木投資が大幅に増加したことから土木投資のウェイトが高まった。その後、平成8年度に民間建築投資のウェイトが高まったものの、平成10年度以降は同程度で推移し、平成14年度も同様の傾向で、建築投資50.5%、土木投資49.5%となる見通しである。

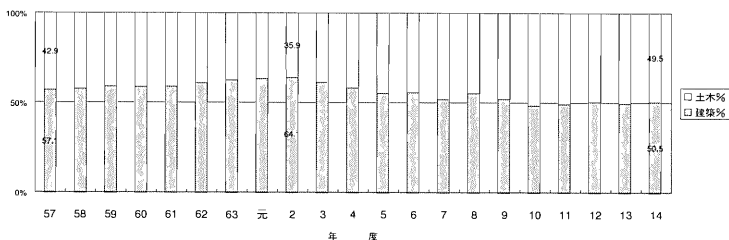


図-3 建設投資の建築・土木別構成比の推移

・建設投資の国内総生産に占める割合 (図-4 参照)

国内総生産 (GDP) に占める建設投資の割合は、昭和50年代前半までは20%程度の水準で推移していたが、その後漸減傾向となり、昭和60年度には15.1%まで落ち込んだ。昭和61年度以降民間建設投資の活発化により拡大基調で推移し、バブル期の平成2年度は18.1%となった。しかし、その後は再び減少し、平成8年度には民間建築投資の好調により16%台を持ち直したが、政府の公共投資による景気対策にも係らず平成9年度は14%台、平成13年度には12%台までに下がり、平成14年度は11.5%となる見通しである。

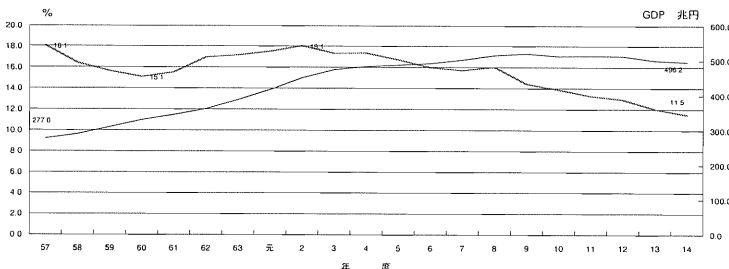
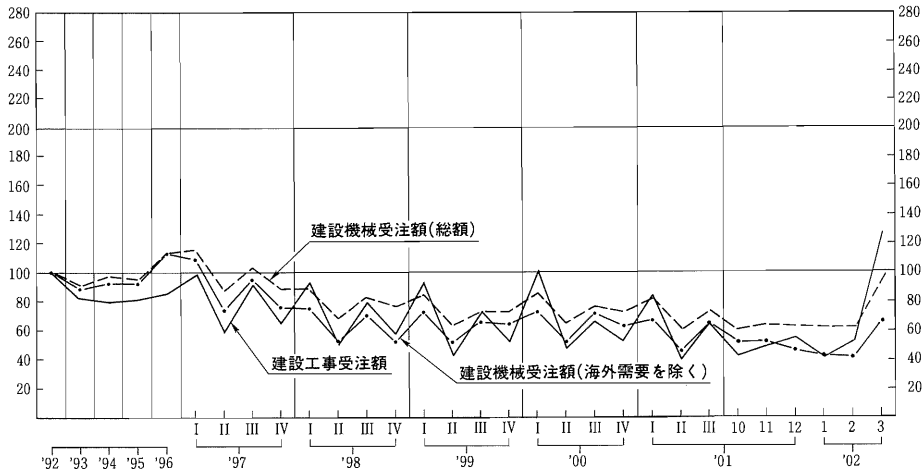


図-4 建設投資の国内総生産に占める割合

# 統計

## 建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 1992年平均=100)  
 建設機械受注額：機械受注統計調査(建設機械企業数26前後) (指数基準 1992年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手 50 社)

(単位：億円)

年月	総計	受注者別						工事種別		未消化 工事高	施工高
		民間			官公庁	その他	海外	建築	土木		
		計	製造業	非製造業							
1997年	188,683	116,190	21,956	94,234	55,485	5,175	11,833	122,737	65,946	204,028	201,180
1998年	167,747	103,361	16,700	86,662	51,132	4,719	8,535	106,206	61,541	193,823	183,759
1999年	155,242	96,192	12,637	83,555	50,169	4,631	4,250	97,073	58,169	186,191	164,564
2000年	159,439	101,397	17,588	83,808	45,494	6,188	6,360	104,913	54,526	180,331	160,536
2001年	143,383	90,656	15,363	75,293	39,133	6,441	7,153	93,605	49,778	162,832	160,904
2001年 3月	29,365	18,796	3,047	15,749	8,545	824	1,200	18,100	11,265	183,873	22,609
4月	6,283	4,146	966	3,180	1,373	488	277	3,954	2,330	175,139	11,850
5月	7,646	4,860	1,120	3,740	1,826	458	502	4,844	2,803	172,912	11,155
6月	10,138	5,995	1,250	4,745	2,926	565	653	6,486	3,652	172,082	11,801
7月	10,867	7,487	1,113	6,373	2,634	482	265	7,902	2,956	171,465	11,567
8月	11,207	6,562	937	5,626	3,776	471	398	7,144	4,064	171,309	11,461
9月	17,379	11,810	1,687	10,123	4,314	670	585	12,660	4,719	173,405	15,672
10月	8,409	5,266	903	4,363	2,435	425	283	5,247	3,161	170,074	11,723
11月	9,871	6,037	787	5,250	2,287	503	1,044	6,761	3,110	166,755	13,153
12月	10,957	6,813	893	5,920	3,113	562	468	7,301	3,656	162,832	14,674
2002年 1月	8,543	5,410	693	4,718	2,527	387	218	5,599	2,944	161,281	10,724
2月	10,597	6,419	740	5,679	3,360	541	276	6,677	3,920	159,261	12,481
3月	25,573	15,485	1,912	13,573	7,633	737	1,718	16,096	9,477	—	—

## 建設機械受注実績

(単位：億円)

年月	'97年	'98年	'99年	'00年	'01年	'01年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	'02年 1月	2月	3月
総額	13,720	10,327	9,471	9,748	8,983	1,136	676	608	670	667	723	987	649	695	688	682	720	930
海外需要	3,931	4,171	3,486	3,586	3,574	397	331	256	266	247	287	317	243	284	324	332	380	398
海外需要を除く	9,789	6,156	5,985	6,162	5,409	739	345	352	404	420	437	670	406	411	364	350	340	532

(注) '92年~'96年は年平均で、'97年~'01年第3四半期は四半期ごとの平均値で図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査  
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査